

**住民参加型の高齢者ケアシステムに関する考察****－日本とデンマークの自治体の取り組みを通して－**

○ 日本医療大学 錢本 隆行 (009139)

キーワード3つ：住民参加、高齢者ケアシステム、自治体

**1. 研究目的**

地域包括ケアシステムの構築過程において、とりわけ認知症への有効なサービスとして地域密着型サービスの整備が進んでいる。それらサービス事業所の質や地域との連携を保つために、第三者評価や運営協議会の開催が義務付けられている。そこでは、自治体はただの部外者ではなく、さまざまな関わりを通して民間事業所や地域へ働き掛けを行っている。福岡県大牟田市では、市が、事業所や専門職らから成る認知症ケア研究会（現・ライフサポート研究会）と共に認知症ケアの仕組みを整備してきた。市が伴走しながら、住民・民間の活動を支え、そうした中で、事業所がネットワークを築き始め、小規模多機能型居宅介護事業所やグループホーム事業所の連絡会も生まれ、活動が進んできている。つまり、住民が参加するケアネットワークが大牟田市にはある。

一方、北欧のデンマークでは、日本と異なり、公的サービス主体の高齢者ケアシステムが整備されている。自治体は伴走者ではなく、サービス提供主体である。しかし、すべてが行政側に委ねられているのではなく、住民は高い選挙の投票率や高齢者委員会によって絶えず市に働き掛けを行い、希望するケアを実現させている。つまり、住民の参加が前提とされ、住民の意向を受けながら市が運営していくケアシステムといえる。

デンマークと大牟田市とでは、高齢者ケアが提供されるまでのアプローチは異なるが、いずれも、住民参加が前提としたサービス提供の仕組みが存在している。高齢化社会の進展に対し、地域包括ケアシステムを完成させ、誰もが安心して暮らせる社会を創造するには、官民別々でのサービス提供ではなく、一体化し、かつ住民の参加が不可欠である。そのために、本研究の目的は、デンマークの高齢者委員会などの住民参加型の手法や、大牟田市の事業所連絡会などの官民連携の取り組みを概観し、住民参加型による地域包括ケアシステムの構築手法を示すことである。

**2. 研究の視点および方法**

研究対象を、デンマークの自治体と日本で高齢者施策に積極的に取り組んでいる大牟田市などの自治体とする。方法としては以下の通り。

- ①日本の国と自治体が地域包括ケアシステムの構築に取り組む歴史の変遷について、文献や資料を中心にまとめる。
- ②大牟田市の歴史的経緯と現状について、同市職員や民間の介護関係職員に半構造化面接によるインタビュー調査を実施する。
- ③デンマークの自治体主導の高齢者ケアシステムが、住民参加によって裏打ちされている

る状況について文献などをもとに明らかにする。

### 3. 倫理的配慮

本研究では、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守している。大牟田市職員と民間の介護関係職員に、「大牟田市」の実名を出すことについて了解を得ている。さらに本研究以外では使用をしないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、同意を得ている。

### 4. 研究結果

デンマークにおいては、高齢者ケアシステムのサービス提供主体は、日本の市町村に相当する自治体が中心で、官と民の割合では、7対3から8対2で自治体提供サービスが多い。

国政選挙で常に投票率は80%を超え、コムーネの議員選挙でも70%程度が一般的である。コムーネには、高齢者施策に関する諮問機関である高齢者委員会(Ældreråd)が法律で設置を義務付けられている。委員は最低5人で、65歳以上の市民から4年ごとに統一地方選の際に同時に公選制で選ばれる。コムーネは高齢者が関わる施策について、常に高齢者委員会の意見を聞くことが義務付けられており、強い影響力を持ち、高齢者に沿った施策の土台となっている。

大牟田市においては、行政の働き掛けをきっかけとして、平成12年(2000年)3月大牟田市介護サービス事業者協議会が設立され、事務局を市が担った。特に認知症施策に重点を置き、翌年には「認知症ケア研究会」(現・認知症ライフサポート研究会)が設立され、職員が認知症への対応スキルを伸ばせるように認知症ケア実践塾が年6回開かれるようになった。

これらの活動をきっかけに、「日曜茶話会」「認知症コーディネーター養成研修」「子どもたちと学ぶ認知症絵本教室」「認知症SOSネットワーク模擬訓練」などさまざまな活動が官民協働の下で進められていった。平成20年からは、認知症介護家族の「つどい・語らう会」、21年からは、本人ネットワーク支援「ぼやき・つぶやき・元気になる会」も開催され、本人・家族の活動もはじまってきている。そこには市のサポートも欠かせない。

### 5. 考察

デンマークにおいては、住民が手綱を握りながら、自治体を動かしていた。大牟田市では、官の働き掛けをきっかけとしながら、民間事業者が動き、さらには認知症本人や家族、地域といった住民が参加し、その効果で自治体もさまざまな施策に反映させてきている。住民が地域のケアを決めるという住民参加型は今後、各地で地域包括ケアシステムが整備される中で、住民主導型へと展開しつつ、ますます重要な要素になると考えられる。